

# Update the Value Standard

早川浩士

(有) ハヤカワプランニング  
代表取締役

## 緊急事態宣言

介護保険制度創設から20年。だが想像したであろう、今の日本を、そして世界を。

2020年東京五輪の開催延期決定から2週間後の4月7日夜、新型コロナウイルス感染症が急拡大している東京、神奈

川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に、わが国初の「緊急事態宣言」が発令された。

宣言後も7都府県の感染者数増加に歯止めがかからず、医療崩壊を防ぐ目的などから全国規模に宣言を拡大。新たに13都道府県を「特定警戒都道府県」と位置付けた。安倍首相は、「国民生活、国民

経済に甚大な影響を及ぼす恐れがある」として、「人との接触機会の8割削減」を目標に外出自粛の要請を5月6日まで求めた。

百年前の1918（大正7）年5月25日、東京日日新聞は「昨日、東京を中心として関東一円に、三日風邪が大流行している。この風邪は従来のインフルエンザと趣を

異にし、伝染力激しく一名相撲風邪と称され、誰か一人罹ると、たちまち一家が枕を並べて倒れる」と記した。この風邪とは、3年間に渡って世界中で感染爆発し続けた「スペイン風邪」のことだ。

「岡山で患者10万人に達す」（11月2日付山陽新報）など、国

## 「最善を願いながら 最悪の事態に備える」

### Profile

はやかわ・ひろし●経営コンサルタント。「継承と人材創造塾」主宰。『介護ビジョン』編集委員。介護福祉教育マスター。著書に『データで徹底分析介護事業の最新動向と経営展望』、『99の言葉の杖』（いずれも日本医療企画）、『介護保険改正に勝つ！経営』（年友企画）など。本誌にて『経営（継承）のツボ』を創刊から200回（16年8カ月）連載

www.hayakawa-planning.com

内各地で猛威を振るった。翌年10月下旬から翌々年にかけて再び大流行。約2300万人が罹患し、40万人が亡くなった（※1）。

## 社会的ジレンマ

社会全体の利益が、社会を構成する集団や個人の利益と衝突する場合に生じる意思決定の葛藤状態

を、社会的ジレンマという。

全員が協力すれば一定の利益が均等に分け与えられる前提があったとしても、全員が一致して協力をとるとは限らない。

集団や個人が協力的か利己的かを選択できる状況下で、一部の集団や個人が合理的で利己的な選択を行ったとしたら、社会にとって

非合理的な悪い結果を招いてしまうのは論を俟たない。

今後の社会全体の利益は、国によって守られる命がウイルス感染によって危うさに晒されているとの意識を共有し、感染拡大を封じ込むための不要不急の外出などを最大限に控えること。「自らの行動変容が社会全体の利益につながる

る」との意識変革が問われている。

「介護事業所等における新型コロナウイルス感染症への対応等について」（※2）、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」（※3）などがある。「最善を願いながら、最悪の事態に備える」（※4）の一助になれば幸いである。

※1 数値は『東京都健康安全研究センター』から引用（www.tokyo-eiken.go.jp/sage/sage2005/）

※2 厚生労働省（www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\_00089.html）

※3 厚生労働省（www.mhlw.go.jp/content/10900000/000617721.pdf）

※4 ローマ帝国の政治家・セネカの言葉